

政策整理番号	35	施策番号	3	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)			
対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 国際政策課	関係部課室	環境生活部 生活・文化課, 農林水産部 農村振興課, 森林整備課, 教育庁 教育庁総務課, 高校教育課		
政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進			政策番号	4 - 11 - 1		
施策番号	3	施策名	さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進				
施策概要	国際化が進展する中で、宮城県個性を生かしながら、県民一人ひとりが実感できる国際交流を経済、産業、文化、学術、スポーツなどの各分野で推し進めるとともに、発展途上国等からの技術研修員の受け入れや専門家の派遣などの国際協力を行います。						
政策評価指標 / 達成度	公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数		A				

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している)....(現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業) によりもたらされた結果						活動(事業) によりもたらされた成果						
事業番号	事業名 [担当課]	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円)					成果指標の値		
					単位当たり事業費(千円)					成果指標の値		
1	友好姉妹省州県交流関係事業(中国吉林省友好交流事業) [国際政策課、農村振興課、森林整備課、生活・文化課、教育庁総務課]	両県省民全般	交流協議団受入 北東アジア投資貿易博覧会派遣 介護研修プログラム開発事業 国際交流員配置等	往来延べ人数 (人)	52	64	63	様々な分野で人的交流等を実施し、両県省民の相互理解、国際交流を図った。				
					21,007	20,302	12,130					
					404.0	317.2	192.5					
2	友好姉妹省州県交流関係事業(米国デラウェア州姉妹交流事業) [国際政策課、高校教育課]	両県州民全般	高校生の相互派遣、大学生の相互派遣、友好交流協議職員派遣等	往来延べ人数 (人)	16	35	46	様々な分野で人的交流等を実施し、両県州民の相互理解、国際交流を図った。				
					5,122	4,152	5,588					
					320.1	118.6	121.5					
3	友好姉妹省州県交流関係事業(伊国ローマ県姉妹交流事業) [国際政策課]	両県民全般	シンポジウムの開催、友好交流協議職員派遣	往来延べ人数 (人)	3	5	2	様々な分野で人的交流等を実施し、両県民の相互理解、国際交流を図った。				
					2,798	1,568	1,490					
					932.7	313.6	745.0					
4	海外技術研修員受入事業 [国際政策課]	海外技術研修員	海外技術研修員の受入	往来延べ人数 (人)	5	9	5	技術研修員を受入れ、技術研修等を行うことにより、開発途上国等への技術協力を図った。				
					15,666	15,038	8,925					
					3133.2	1670.9	1785.0					
5	()											
事業費計(千円)					44,593	41,060	28,133					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B 施策評価(総括)

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	有効	概ね効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・この施策では市町村、民間団体との役割分担が適切に行われ、県は適切に関与している。各事業は施策に沿って実施され、地域特性を活かした地域間交流の促進という社会情勢に適応している。また、事業間で重複や矛盾する事業はない。以上のことから「適切」と判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・事業によっては、直ちに業績指標の増加に反映されないものもあるが、施策全体としては、施策の目指す方向に進んでいる。 ・また、政策評価指標は順調に推移しており、この施策を構成する事業の成果と考えられ、施策目的の実現に貢献していることから、「有効」と判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・事業によっては、前年度に比較し効率性が反映されないものもあるが、施策全体としては単位当たりの事業費(効率性)が向上しており、「概ね効率的」と判断する。</p>

適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3 を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・各事業は施策の目的である「さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進」に沿って実施されている。施策は十分に成果が上がっており、概ね効率的に執行されている。このことから、施策全体としては「適切」と判断する。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・友好関係にある省州県との国際交流については、県民参加型の国際交流・協力を展開するとともに、経済交流の実現に努めていく。・市町村、民間団体等の姉妹友好関係では、HPでの有益な情報の提供等、支援の充実を図っていく。・海外技術研修員については、専門技術の習得や国際交流の架け橋となる人材育成を促進するため、研修内容の充実を図っていく。</p>

施策を構成する事業の分析

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>・県・市町村は、各々レベルに応じた規模、内容で友好姉妹交流・協力事業を様々な分野で展開し、民間団体も自治体の友好姉妹交流に協力しており、適切である。・事業は施策目的である「さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進」に直結するとともに、地域特性を活かした海外との地域間交流の促進という社会ニーズにも適合している。・目的、対象に応じ事業が適性に行われており、事業間で重複や矛盾はない。</p>	<p>・予算の関係や年度によって事業内容が異なり、往来延べ人数の増加に反映されない面もあるが、施策全体としては、当該事業は施策の目的の実現に概ね貢献していると判断される。</p>	<p>・単位当たりの事業費の推移から効率的である。</p>
<p>・県・市町村は、それぞれレベルに応じた規模、内容で友好姉妹交流をさまざまな分野で展開しており、それぞれ役割分担に沿って実施されており、県の関与は適切である。 ・施策目的である「さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進」に直結し、地域間交流の促進という社会情勢にも適応している事業である。</p>	<p>・成果指標は定めていないが、業績指標の順調な推移から、当該事業は施策の目的の実現に貢献している。</p>	<p>・単位当たり事業費は大きな変動なく推移しており、事業は概ね効率的に執行されたと判断される。</p>
<p>・県、民間団体は、それぞれレベルに応じた規模、内容で友好姉妹交流をさまざまな分野で展開しており、県の関与は適切である。 ・施策目的である「さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進」に直結し、地域間交流の促進という社会情勢にも適応している事業である。</p>	<p>・ローマ県の財政事情等により、往来延べ人数の増加に反映されない面もあるが、県民参加型の事業を行うことで、国際交流の進展が期待できることから、施策全体としては、当該事業は施策の目的の実現に概ね貢献していると判断される。</p>	<p>・海外往来人数の増加に結びつかない事業のため、単位当たりの事業費の推移は前年度に比較して、効率的とは言えないが、姉妹交流記念シンポジウムを実施し、国際交流に対する関心を高めることができ、概ね効率的に執行されたと判断される。</p>
<p>・開発途上国からの要請に基づき、必要な専門技術等の習得を目的とした技術研修員を招致し、海外における本県の理解者を育成するとともに、県民が研修員の受入先として本事業に参加することを通じて、地域における国際交流・協力の重要性への認識を促しており、必要性の高い事業である。</p>	<p>・予算の関係により、往来延べ人数の増加に反映できなかったが、施策全体としては、当該事業は施策の目的の実現に概ね貢献していると判断される。</p>	<p>・単位当たり事業費はほぼ前年度並みであり、引き続き姉妹省、海外県人会、津波被災国に絞って研修員を受け入れることで本県の特性を活かした国際協力、国際貢献ができたと考えられ、概ね効率的に事業を執行できたと判断される。</p>

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
『宮城の将来ビジョン』における位置づけ	
取組番号	取組名
維持	これまでの実績を踏まえ、経済交流の検討も含め内容を更に充実させ、県民参加型の国際交流・協力を推進する。
取組26	外国人も活躍できる地域づくり
維持	これまでの実績を踏まえ、経済交流の検討も含め内容を更に充実させ、県民参加型の国際交流・協力を推進する。
取組26	外国人も活躍できる地域づくり
維持	これまでの実績を踏まえ、経済交流の検討も含め内容を更に充実させ、県民参加型の国際交流・協力を推進する。
取組26	外国人も活躍できる地域づくり
維持	受入人数よりも研修内容を充実させ、本県の特性を活かした技術協力や国際交流の架け橋となる人材育成に努める。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

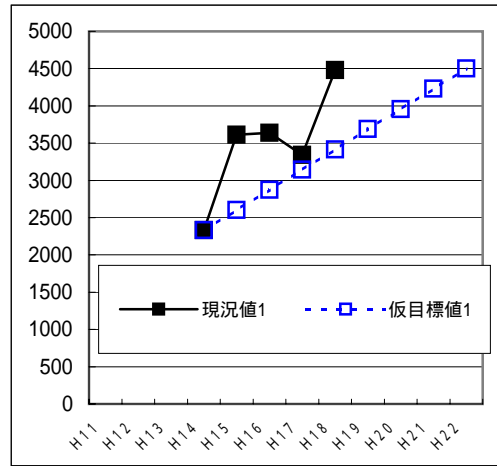
政策整理番号 35 施策番号 3

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 国際政策課	関係部課室	環境生活部 生活・文化課, 農林水産部 農村振興課, 森林整備課, 教育庁 教育庁総務課, 高校教育課
------	-----	-------	---------------	-------	---

政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進	政策番号	4 - 11 - 1
-----	--------------------------------	------	------------

施策番号	3	施策名	さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進
------	---	-----	-----------------------

政策評価指標		単位						
公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数		人						
目標値	H17 3,146	H22 4,500						
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H13			H13	H14	H15	H16	H17
現況値	2,334			2,334	3,613	3,638	3,340	4,479
仮目標値				2,334	2,604	2,875	3,146	3,417
達成度				...	A	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

公的な主体による交流事業で、海外と往来した延べ人数

政策評価指標の選定理由

・県及び市町村、学校等の公的主体による交流事業によって、主体的、意識的に国際交流に関わった県民及び外国人で、直接海外と往来した述べ人数。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:A
 ・現況値は、仮目標値を上回っている。
 ・国際化が進展する中で、海外との地域間交流には力強いものがあり、社会情勢等により変動要因はあるものの、今後も拡大傾向の推移が見込まれる。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・本指標は公的主体による交流事業で、施策目的である「さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進」に直結するものである。
 ・県が積極的に友好姉妹関係にある省州県と国際交流・協力をを行うことにより、市町村や学生の国際交流を助長し、また、民間交流の一助となっており、施策の実現に有効に機能している。
 ・社会情勢や財政事情等により左右される難点もあるが、政策評価指標として適切である。